



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月15日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前原夏樹
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート推進本部管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) (06)6373-0440
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	1,232	△12.8	88	△34.3	90	△33.9	83	△38.4
22年12月期第2四半期	1,412	—	134	—	136	—	134	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	2,908 45	—
22年12月期第2四半期	4,722 50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	1,624	1,138	70.1	39,868 39
22年12月期	1,477	1,054	71.4	36,939 37

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 1,138百万円 22年12月期 1,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年12月期	—	0 00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450	1.2	90	19.2	95	18.5	75	12.9	2,626 60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	28,584株	22年12月期	28,584株
-----------	---------	---------	---------

② 期末自己株式数

23年12月期2Q	30株	22年12月期	30株
-----------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期2Q	28,554株	22年12月期2Q	28,554株
-----------	---------	-----------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により寸断されたサプライチェーンが徐々に回復し、企業の生産活動も震災前の状態に戻りつつあります。しかしながら、震災復興計画の遅延や全国規模での電力供給問題など懸念すべき問題も多く、先行きの不透明感はぬぐいきれない状況で推移しました。

情報サービス業界におきましては、システム開発業務の内製化、新規投資抑制やシステム運用コストの圧縮等の従前の動きに加え、関東地区の企業で計画されていた情報化投資の凍結や延期など、厳しい経営環境で推移いたしました。このような状況の下、当社は継続して、販売費及び一般管理費をはじめとする固定費の削減、当社の強みを生かしたソリューションの推進やプロジェクト管理の強化による利益率の改善に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間においては、ソリューションサービス事業におけるシステム開発プロジェクトが好調な受注を背景に順調に推移したものの、エンジニアリングサービス事業において震災の影響による計画遅延や納期変更などが発生したことから、当第2四半期累計期間の売上高は1,232,049千円（前年同期比12.8%減）、営業利益は88,453千円（前年同期比34.3%減）、経常利益は90,417千円（前年同期比33.9%減）、四半期純利益は83,047千円（前年同期比38.4%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスの受注は堅調であり、業務の効率化を支援する自社ソリューション、新規格住宅の設計積算システムや構造判定システムが伸長いたしました。また、住宅向け太陽光パネル設計積算システムの受注も順調に拡大しており、メガソーラー用システム、ならびにそれらの設備保守サービスシステムへの展開を実施しております。新たな取り組みであるPLM事業、ならびにHCM事業におきましては、製造業のグループ経営やグローバル化の流れを受け順調に進展しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は591,465千円、営業利益は116,088千円となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災分野では、地盤・構造物耐震解析や施設長寿命化計画策定業務が堅調に推移し、東日本大震災の復旧・復興支援に関連して、津波解析、市街地復興検討での土量算定や地理情報データ解析などを展開しております。

環境及び交通分野では、河川・海域関連の水理・水質業務は堅調であり、国土交通省の大都市交通センサス業務や、廃棄物及び地球温暖化対策関連業務の受注も底堅く推移しております。

一方で、震災の影響により、大規模商業施設の出店支援業務の計画遅延が発生したほか、地理情報や位置情報に関連するシステム開発案件の受注が企業の情報化投資の凍結や延期により不振に終わりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は640,583千円、営業利益は95,693千円となりました。

※1：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化、及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※2：HCM（ヒューマン・キャピタル・マネジメント）

社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すための仕組み。組織として多様な才能や個性を組み合わせ、社員の能力が望ましい方向に向かって発揮できる状況を作り出すことを目指すソリューション。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、1,624,737千円となり前事業年度末と比較し146,986千円増加しました。これは主に、たな卸資産が77,500千円減少したものの、現金及び預金が228,047千円増加したためであります。

当第2四半期会計期間末の負債は、486,335千円となり前事業年度末と比較し63,351千円増加しました。これは主に、未払金他その他流動負債54,556千円が減少したものの、買掛金10,325千円及び前受金8,761千円の増加並びに未払賞与87,050千円を計上したためであります。

また、当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を83,047千円計上したことにより、前事業年度末から83,634千円増加し、1,138,401千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ228,047千円増加し、978,696千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、235,725千円（前年同期は582,626千円の収入）となりました。これは主に、未払消費税が12,923千円減少したものの、税引前四半期純利益88,300千円を計上したこと、たな卸資産77,500千円の減少及び未払賞与87,050千円の計上があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,677千円（前年同期は7,770千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年2月14日に公表しました業務予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業務予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前四半期純利益は、3,532千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,160千円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,696	750,648
受取手形及び売掛金	207,142	207,748
商品	2,781	20,880
仕掛品	242,067	301,132
貯蔵品	979	1,317
前払費用	86,475	90,895
その他	1,559	8,140
貸倒引当金	△3,044	△3,049
流動資産合計	1,516,659	1,377,714
固定資産		
有形固定資産	30,162	22,803
無形固定資産	6,232	6,343
投資その他の資産		
差入保証金	63,750	64,128
その他	27,385	27,415
貸倒引当金	△19,453	△20,653
投資その他の資産合計	71,682	70,891
固定資産合計	108,078	100,037
資産合計	1,624,737	1,477,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,434	89,108
未払法人税等	5,965	7,286
前受金	171,382	162,621
未払賞与	87,050	—
賞与引当金	16,151	16,045
その他	90,633	145,190
流動負債合計	470,618	420,251
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	10,160	—
繰延税金負債	2,824	—
固定負債合計	15,717	2,732
負債合計	486,335	422,984

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	149,487	66,439
自己株式	△3,033	△3,033
株主資本合計	1,138,209	1,055,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	△395
評価・換算差額等合計	191	△395
純資産合計	1,138,401	1,054,766
負債純資産合計	1,624,737	1,477,751

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,412,732	1,232,049
売上原価	1,031,028	903,116
売上総利益	381,703	328,932
販売費及び一般管理費	247,118	240,479
営業利益	134,585	88,453
営業外収益		
受取利息	1,038	1,904
受取手数料	967	—
その他	116	59
営業外収益合計	2,122	1,963
経常利益	136,707	90,417
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,898	1,205
特別利益合計	1,898	1,205
特別損失		
減損損失	1,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,321
特別損失合計	1,200	3,321
税引前四半期純利益	137,406	88,300
法人税、住民税及び事業税	2,560	2,560
法人税等調整額	—	2,692
法人税等合計	2,560	5,252
四半期純利益	134,846	83,047

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	137,406	88,300
減価償却費	4,139	5,026
減損損失	1,200	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,898	△1,205
賞与引当金の増減額(△は減少)	△516	106
受取利息及び受取配当金	△1,038	△1,904
売上債権の増減額(△は増加)	217,040	605
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,964	77,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,769	10,325
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,549	△12,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,321
その他	207,622	69,777
小計	586,701	238,932
利息及び配当金の受取額	1,038	1,904
法人税等の支払額	△5,112	△5,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,626	235,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,301	△6,925
無形固定資産の取得による支出	△4,520	△1,181
投資有価証券の取得による支出	△598	△598
貸付金の回収による収入	108	48
差入保証金の差入による支出	△386	△203
差入保証金の回収による収入	326	582
その他	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,770	△7,677
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	574,855	228,047
現金及び現金同等物の期首残高	480,922	750,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,055,777	978,696

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、CAD、GIS、PDMなど、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムの構築を行っております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	591,465	640,583	1,232,049	—	1,232,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	591,465	640,583	1,232,049	—	1,232,049
セグメント利益	116,088	95,693	211,781	△123,328	88,453

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューションサービス事業	346,786	—
エンジニアリングサービス事業	365,832	—
合計	712,619	—

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューションサービス事業	661,146	—	468,640	—
エンジニアリングサービス事業	491,470	—	506,491	—
合計	1,152,616	—	975,131	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューションサービス事業	591,465	—
エンジニアリングサービス事業	640,583	—
合計	1,232,049	—

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。